

外郭団体「株式会社横浜シーサイドライン」の 団体経営の方向性及び協約案について

本市では、外郭団体について、協約に基づく経営改善を進めています。

27 年度からの新たな協約の策定にあたっては、「横浜市外郭団体等経営向上委員会」（以下、経営向上委員会）において、団体ごとの経営の方向性と協約について審議が行われました。

このたび、経営向上委員会の答申を受け、「株式会社横浜シーサイドライン」について、平成 27 年度からの団体経営の方向性を定め、新たな協約の案を団体と協議のうえ作成いたしましたので、ご報告いたします。

1 経営向上委員会の答申の概要

(1) 団体経営の方向性（団体分類）※	「引き続き経営の向上に取り組む団体」
(2) 方向性に関する意見	資金計画については定期的な検証を行うとともに、引き続き財務の健全化を着実に進めること。また、財務の健全化が進まない場合は、今後の方向性について改めて議論すること。
(3) 関連意見（市及び団体で検討にあたっての参考とすべきもの）	周辺エリアの開発や観光資源等との連携など、金沢シーサイドラインの戦略的な活用を全市的な観点から進める必要がある。

※団体分類は、以下の4つの分類から、団体ごとに決定しています。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| ①統合・廃止の検討を行う団体 | ②民間主体への移行に向けた取組を進める団体 |
| ③事業の再整理・重点化等に取り組む団体 | ④引き続き経営の向上に取り組む団体 |

2 団体経営の方向性及び協約案の概要

(1) 団体経営の方向性（団体分類）	「引き続き経営の向上に取り組む団体」
(2) 方向性の考え方（理由）	沿線住民の減少と高齢化など、日常利用者の減少が見込まれる中、平成 25 年 12 月にシーサイドラインが策定した中期経営計画（平成 26 年度～30 年度）でも掲げているように、安全運行の確保やお客様サービスの向上など様々な施策に取り組むことで、経営面・運行面等の課題の解決に努め、健全な財務状況の自立した組織となる必要があります。
(3) 協約の期間	平成 27 年度から 30 年度まで
(4) 協約の内容（主要目標）	①安全向上を図る組織（安全推進委員会）体制の強化
ア 公益的使命の達成に向けた取組	②安全に資する訓練、研修の継続と拡充
イ 財務の改善に向けた取組	①営業収入の確保 ②純利益の確保
ウ 業務・組織の改革	体系的な研修計画に基づく階層別研修を実施し、社員個々の能力開発、人材育成に取り組み、企業力向上と課長職へ固有社員の登用を進める。

3 今後のスケジュール

3 月下旬を目途に新たな協約を策定し、27 年度以降は、取組状況について適宜報告を行います。

4 添付資料

「団体経営の方向性及び協約案」、「団体経営の方向性及び協約に関する答申」

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会の設置から新たな協約策定までの流れ

1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士）
	鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授）
	田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項
26 年度 審議項目	1 特定協約団体マネジメントサイクルの改善について 2 27 年度以降の外郭団体の経営に関する方針及び協約について

2 経営向上委員会における 26 年度審議内容

(1) 協約マネジメントサイクルの改善について

	新たな協約	従前（第 3 期協約等）
協約の位置づけ 及び策定プロセス	市の方針と協約目標を一体のものとして、市と団体が協議して策定。	市が示す改革方針を基に団体が協約目標を設定。
協約期間	3 年を基本として、団体の実状を踏まえた期間を個別に設定（最長 5 年）。	全団体で同一の期間（第 3 期協約では 3 年）を設定。
評価手法	毎年度、「横浜市外郭団体等経営向上委員会」で点検を実施し、経営全体に係る総合的な評価を実施。	協約期間終了後、監査法人を活用した数値に基づく客観的な評価を実施。

(2) 27 年度以降の団体経営の方向性及び協約について

ア 審議対象団体

市外郭団体全 38 団体

イ 審議の進め方

これまでに策定した、「経営改革に関する方針」及び「第 3 期協約」を出発点として、経営改革の取組状況や、団体を取りまく環境の変化等を踏まえて、団体の公益的使命等を再確認し、団体ごとに、経営の方向性や協約について審議を実施しました。

3 新たな協約策定に係る今後のスケジュール

平成 27 年 3 月 経営向上委員会に協約の最終案を提出

平成 27 年 3 月末 団体ごとの協約を確定、公表

団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局企画課
-----	----------------	-----	--------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		早期の累積損失解消			
現在の取組		早期に累積損失を解消するためには、より多くの純利益を出す必要があるため、沿線の魅力を市内外へ積極的にPRし、営業収入の確保に努めるとともに、経費については競争入札や複数年契約等により削減を図っています。			
協約期間の主要目標		①営業収入の確保 ②純利益の確保	25 年 度 実 績	①営業収入 38億円/ 年 ②純利益 5億円/年	目標 数 値 ①営業収入 37億5千万 円/年 ②純利益（＝累積損失 圧縮額）7億円/計画 期間累計
具 体 的 取 組	団 体	営業収入を確保するため、沿線マップの更なる配付箇所の強化や広告等の活用により、沿線施設や店舗等のPRによる乗客増加対策の強化を図ります。また、市内外への積極的なPRを行い、更なる知名度向上を図り、市外からの誘客の強化を図ります。コスト削減策として、引き続き競争入札や複数年契約、業務見直し等の様々な手法の強化を図ります。			
	市	本市からの貸付金の返済を、車両更新時に実施した民間金融機関からの借入の完済まで猶予している。財務改善に向けた取組を団体と協調し、随時対応可能な施策から実施していきます。			

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		社員個々の能力開発に伴う企業力向上			
現在の取組		職場内研修、外部講習受講、社員全体研修			
協約期間の主要目標		体系的な研修計画に基づく階層別研修を実施し、社員個々の能力開発、人材育成に取り組み、企業力向上と課長職へ固有社員の登用を進める。	25 年 度 実 績	新入社員研修(ビジネス基礎)、社員全体研修(ヒューマンエラー防止)、社員全体教育(運輸安全マネジメント)	目標 数 値 27年度から新たに階層別研修(6回/年)を実施する他、業務上必要な資格習得に関する研修を受講(2回/年)。
具 体 的 取 組	団 体	職位や経験年数に応じた階層別研修を実施いたします。			
	市	本市で実施する研修にも必要に応じて、参加できるようにしている。			

団体経営の方向性及び協約に関する答申 【横浜市外郭団体等経営向上委員会】

団体概要（平成27年1月1日現在）			
団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局企画課
代表者	代表取締役社長 藤田 譲治	基本金	10,100百万円 (市出資割合63.4%)
外郭団体としての必要性、役割	金沢シーサイドラインは金沢臨海部を縦貫する重要な移動手段です。また、低騒音、低振動であり、環境にやさしく、定時性や安全性を備えた公共交通機関として本市と連携を図りつつ健全な運営を担っていくことが求められます。 また、本市からの無利子貸付の完済、累積損失の解消などがなされるまでは、外郭団体として経営状況の把握に務める必要があるものと考えます。		

所管局が考える団体経営の方向性及び協約（素案）			
所管局が考える団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	団体経営の方向性及び協約の期間	平成27～30年度
		（参考）「経営改革方針」の分類	引き続き経営努力が必要な団体
方向性の考え方（理由）	沿線住民の減少と高齢化など、日常利用者の減少が見込まれる中、平成25年12月にシーサイドラインが策定した中期経営計画（平成26～30年度）でも掲げているように、安全運行の確保やお客様サービスの向上など様々な施策に取り組むことで、経営面・運行面等の課題の解決に努め、健全な財務状況の自立した組織となる必要があります。		

【協約の概要】

公共交通機関として安全運行等の使命を果たしつつ、自立した運営を目指して、引き続き経営努力により、純利益を確保することで累積損失を早期に解消する。また、固有職員の能力開発により企業力の向上を図る。

区分	協約期間の主要目標	25年度実績	30年度目標
公益的使命の達成に向けた取組	①安全向上を図る組織(安全推進委員会)体制の強化 ②安全に資する訓練、研修の継続と拡充	①準備委員会創設し検討 ②各種訓練、研修の継続的実施	①安全推進委員会を毎月1回以上開催する ②安全に係る研修の継続2回/年(ヒューマンエラー、コンプライアンス等)
財務の改善に向けた取組	①営業収入の確保 ②純利益の確保	①営業収入 38億円/年 ②純利益 5億円/年	①営業収入 37億5千万円/年 ②純利益(=累積損失圧縮額) 7億円/計画期間累計
業務・組織の改革	体系的な研修計画に基づく階層別研修を実施し、社員個々の能力開発、人材育成に取り組む、企業力向上と課長職へ固有社員の登用を進める。	新入社員研修(ビジネス基礎)、社員全体研修(ヒューマンエラー防止)、社員全体教育(運輸安全マネジメント)	27年度から新たに階層別研修(6回/年)を実施する他、業務上必要な資格習得に関する研修を受講(2回/年)。

素案に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申			
団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	方向性に関する意見	資金計画については定期的な検証を行うとともに、引き続き財務の健全化を着実に進めること。また、財務の健全化が進まない場合は、今後の方向性について改めて議論すること。
関連意見（市及び団体で検討にあたっての参考とすべきもの）	周辺エリアの開発や観光資源等との連携など、金沢シーサイドラインの戦略的な活用を全市的な観点から進める必要がある。		